2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6683-0082
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,935	△9.6	△211	—	△135	—	△211	—
2024年12月期中間期	3,246	16.5	225	0.7	298	△2.6	277	△4.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △204百万円 (—%) 2024年12月期中間期 283百万円 (△2.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△7.70	—
2024年12月期中間期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,680	4,006	85.0
2024年12月期	4,941	4,207	84.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 3,976百万円 2024年12月期 4,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.8	△180	—	△100	—	△200	—	△7.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	28,160,000株	2024年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	617,420株	2024年12月期	640,520株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	27,523,039株	2024年12月期中間期	27,433,170株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 決算説明会資料の入手方法

当社グループは、2025年8月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当決算短信の補足資料として開示しています。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当期の業績に関する状況]

当第2四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しています。

(単位：千円、%)

	2024年12月期 第2四半期	2025年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,246,912	2,935,545	△311,367	△9.6
マッハバイト	2,039,627	1,786,689	△252,938	△12.4
転職会議	533,666	567,518	+33,852	+6.3
転職ドラフト	276,699	256,621	△20,077	△7.3
売上原価、販売費及び一般管理費	3,021,431	3,146,553	+125,122	+4.1
広告宣伝費	932,845	939,729	+6,883	+0.7
人件費	943,112	1,107,681	+164,569	+17.4
EBITDA	227,318	△209,878	△437,196	-
営業利益	225,481	△211,008	△436,489	-
(営業利益率)	(6.9%)	-	-	-
経常利益	298,633	△135,698	△434,332	-
親会社株主に帰属する中間純利益	277,700	△211,986	△489,687	-

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

なお、2025年12月期第2四半期連結累計期間におけるのれん償却費は0円です。

※当連結会計年度より、人件費に採用関連費用を含めるよう集計基準を変更しています。これに伴い、前年同期の人件費は数値を組み替えて記載しています。

○売上高

主にアルバイト求人サイト「マッハバイト」の減収により、連結売上高は前年同期比減となりました。

「マッハバイト」は前年下期に大手顧客の採用方針変更、競合他社の広告強化といった事業環境の変化がありました。また、求職者へのお祝い金に関する規制強化を受け、2025年3月31日にお祝い金(マッハボーナス)の提供を終了した影響により、応募数が減少しました。

○売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度において組織体制を強化するため積極的な人材採用を行ったことから、人件費が増加しました。

○営業利益

主に「マッハバイト」の減収及び人件費の増加により、営業赤字となりました。

○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。本営業外収益は2025年12月期中間連結会計期間まで計上されます。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

〔当期の方針に関する状況〕

本日（2025年8月14日）公表しました「中期経営計画2025-2027」に基づき、各種施策を推進しています。

「マッハバイト」では、上述の事業環境の変化を恒常的なものと認識し、広告運用等の事業運営の最適化を図っています。一方で、事業拡大の重点戦略である大手顧客の取引拡大・新規顧客群の開拓は引き続き進捗しています。当期においてはセールスを増員し、新規顧客獲得の体制を強化しました。

ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」では、ITエンジニアに対する専門性を活かし、事業領域と認知の拡大を図っていきます。従来の「ITエンジニアの転職」に関する支援だけでなく、キャリアにおける考え方や機会を総合的に提供することで「ITエンジニアのキャリア形成」を支援することを目指し、リブランディングを行いました。リブランディングに伴う人材紹介の打ち出しの強化などにより、人材紹介サービスの登録者が増加しました。

〔その他〕

○中期経営計画の公表

2027年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。詳細については、本日（2025年8月14日）公表しました「中期経営計画2025-2027」をご参照ください。

○お祝い金規制による「マッハバイト」への影響

募集情報等提供事業者から利用者へのお祝い金支給が禁止となることを受け、「マッハバイト」では、2025年3月31日をもって採用決定者へのお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了しました。

本件によって「マッハバイト」は売上及びお祝い金費用がともに減少することを見込んでいます。現時点で、当連結会計年度の連結業績への影響は売上高が650百万円程度の減少、営業利益が100百万円程度の減少と想定しています。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は4,680,363千円となり、前連結会計年度末に比べ261,377千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少631,631千円、売掛金の増加71,420千円及び販売用不動産の増加319,244千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、673,592千円となり、前連結会計年度末に比べ60,940千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加64,193千円、未払法人税等の減少7,796千円及び流動負債のその他の減少128,100千円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は4,006,770千円となり、前連結会計年度末に比べ200,436千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少215,210千円、自己株式の処分6,800千円及びその他有価証券評価差額金の減少3,641千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月12日に公表しました2025年12月期連結業績予想を修正しています。詳細については、本日（2025年8月14日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,678	3,294,046
売掛金	563,239	634,659
販売用不動産	195,198	514,443
その他	81,907	120,023
貸倒引当金	△165	△184
流動資産合計	4,765,858	4,562,989
固定資産		
有形固定資産	350	—
無形固定資産	5,226	6,103
投資その他の資産		
その他	171,608	112,698
貸倒引当金	△1,301	△1,428
投資その他の資産合計	170,306	111,270
固定資産合計	175,882	117,374
資産合計	4,941,740	4,680,363
負債の部		
流動負債		
未払金	347,300	411,493
未払法人税等	15,185	7,389
賞与引当金	84,954	95,717
その他	273,195	145,095
流動負債合計	720,636	659,695
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	9,800	9,800
固定負債合計	13,897	13,897
負債合計	734,533	673,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,888,714	3,673,504
自己株式	△178,180	△171,379
株主資本合計	4,173,422	3,965,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,220	11,579
その他の包括利益累計額合計	15,220	11,579
非支配株主持分	18,564	30,178
純資産合計	4,207,207	4,006,770
負債純資産合計	4,941,740	4,680,363

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,246,912	2,935,545
売上原価	793,846	744,709
売上総利益	2,453,065	2,190,835
販売費及び一般管理費	2,227,584	2,401,843
営業利益又は営業損失(△)	225,481	△211,008
営業外収益		
受取利息	17	1,940
補助金収入	472	—
株式譲渡に伴うライセンス収入	76,608	76,608
その他	512	476
営業外収益合計	77,610	79,025
営業外費用		
支払利息	93	61
投資事業組合運用損	4,365	3,653
営業外費用合計	4,458	3,715
経常利益又は経常損失(△)	298,633	△135,698
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	298,633	△135,698
法人税、住民税及び事業税	30,320	922
法人税等調整額	△12,866	63,751
法人税等合計	17,454	64,674
中間純利益又は中間純損失(△)	281,179	△200,372
非支配株主に帰属する中間純利益	3,478	11,614
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	277,700	△211,986

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	281,179	△200,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,978	△3,641
その他の包括利益合計	1,978	△3,641
中間包括利益	283,157	△204,013
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	279,678	△215,628
非支配株主に係る中間包括利益	3,478	11,614

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。